

特集《特許》

平成 27 年度特許委員会 検討結果報告



特集発起人 平成 28 年度特許委員会委員長 **北田 明**
 著者 編者 **平成 27 年度特許委員会一同**

概要

特許委員会は、日本弁理士会の中の実務系委員会として、執行役員会から毎年度出される諮問事項・委嘱事項に対して検討を行い、その検討結果を提言も含めて答申・報告している。

これらの諮問・委嘱事項は、主に近時の最新トピック、各国制度の比較・検討、特許に関する近年の審査・審判・判決の傾向、法改正などの極めて重要な事項がテーマとなっている。

平成 27 年度特許委員会の諮問事項は、以下の 4 つであり、いずれも実務上きわめて重要なテーマである。

(諮問 1) 明細書記載要件についての諸外国(米国, 欧州, 中国)及び日本における判断の比較検討

(諮問 2) 審決取消判決からみた進歩性・記載要件に関する動向と、該動向及び改訂審査基準の比較検討

(諮問 3) クラウド時代に向けた域外適用・複数主体問題

(諮問 4) 均等論に関する下級審裁判例の傾向と対策

例年、これらの検討結果を答申書或いは報告書として公表するとともに、特許委員会公開フォーラムと題する会員向けセミナーを開催しているが、決して十分に会員周知できているとはいえない。

そこで、本特集は、平成 27 年度の特許委員会の成果を、十分に会員周知して該成果を会員の実務に役立てて頂くことを目的としている。

ただし、本特集では、パテント誌における掲載頁数の制約などのため、全ての内容を掲載できていない。成果内容の全文は、日本弁理士会の電子フォーラム(会員専用ホームページ)で WEB 公開されている答申書をぜひ概観して頂きたい。

なお、特集発起人の特集の提案に対し、各方面でご協力頂いた方々には、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

(原稿受領 2016. 9. 28)